

〈NGO・外務省定期協議会 2022 年度第 1 回 ODA 政策協議会 議題案／質問状記入シート〉

1. **議題案名**: 開発協力大綱をめぐる状況(市民社会の関与について)

2. **議題の背景**:

2022年5月16日、産経新聞、日経新聞などの新聞報道にて、「日本政府は、開発協力大綱について年内に具体的作業に着手し、来年の改定を見込む」と報じられた。報道によれば、「経済安全保障や気候変動、感染症のパンデミックなど現大綱に十分反映されていない新たな課題や政策分野の取り組みを盛り込む見直し」、「ODA拡充や経済安全保障を盛り込む方針」(産経新聞5月16日報道 <https://www.sankei.com/article/20220516-QLZQGVTPWFIH7AFA2DU4DPI5ZY/>)、「新型コロナウイルスや中国の軍備増強、ロシアのウクライナ侵攻といった国際情勢の変化を踏まえる」(日本経済新聞5月16日報道 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA163HH0W2A510C2000000/?unlock=1>)とあり、より「戦略的な国際貢献」を志向するものであるとの解説がなされている。世界各地域で開発協力に組み込み、開発協力政策への政策提案・提言などを行ってきた日本のNGOとして、開発協力大綱の改定について、高い関心を持って今後の動向に注目している。

5月16日 産経新聞「＜独自＞開発協力大綱改定へ 国際秩序激変、対外支援戦略見直し」
<https://www.sankei.com/article/20220516-QLZQGVTPWFIH7AFA2DU4DPI5ZY/>

5月16日 産経新聞「外交強化にODA拡充焦点 開発協力大綱改定へ」
<https://www.sankei.com/article/20220516-6GHXK5CFUUBLARJ6IEDI3E5TCPU/>

5月16日 日経新聞「ODA増額へ大綱改定検討 政府、国際情勢の変化反映」
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA163HH0W2A510C2000000/>

5月16日 時事通信「政府、開発協力大綱の改定検討 ODA拡充、経済安保反映へ」
<https://www.jiji.com/jc/article?k=2022051600821&g=pol>

3. **議題に関わる問題点(議題に上げたい理由)**:

上記報道で示された「開発協力大綱の改定」に関して、2022年6月XX日時点では日本政府としての公式見解が発表されていない。そこで、本協議会において事実関係を確認したい。

4. **外務省への事前質問(論点を詰めるために事前に確認しておきたい事実関係などがあれば)**:

・上記報道で触れられている点(改定スケジュール、新たな課題、ODA拡充など)は事実か。

・事実である場合、開発協力大綱の改定を主に担当する部署は、前回の改定の際と同様に、外務省国際協力局政策課かどうか。また、開発協力大綱は、各省にまたがって実施されている「開発協力」に関する、閣議決定を要する政府全体の基本方針であるところ、内閣官房およびODAを管轄する各省庁における担当部署はどこか確認したい。

・改定にあたって、現行の開発協力大綱の実施状況をどのように評価しているのか。外務省の政策評価等をはじめ、大綱の実施状況について評価する報告書などについて、その所在を取りまとめて示してほしい。また、未公開のものについては公開したり、内容についての問い合わせに応じるなど、積極的な情報公開を要望する。

・前回、2014年から2015年にかけてODA大綱が改定され、開発協力大綱が閣議決定された際は、開発協力に取り組む国際機関・研究者・民間企業・NGOなど計8名の委員からなる「有識者懇談会」が設置され、改定内容の検討がなされ、外務大臣宛に報告書が提出された。今回の開発協力大綱の改定においても、幅広い関係者が参加する枠組みが設置されるかどうか。

・前回の改定時には、政府原案の発表後、東京・京都・福岡・仙台の4都市において公聴会の開催と30日間のパブリックコメントが実施されている。今回の改定においても、少なくとも前回と同程度の公聴会およびパブリックコメントの実施を予定しているか。

5. 議題の論点(定期協議会の場で主張したいことや、外務省に聞きたいこと):

・報道によれば、ODA拡充を目指すとのことだが、外務省は、数十年にわたるNGOによるODA増額の要請に対し、ながらく「財政状況が厳しいなか、国民の理解と支持を得ることが課題」と返答してきた¹。実際には、ピークであった1997年度と比べると約半減しているものの、2021年度には政府予算における政府全体のODAは6年連続となる増額の結果、5,680億円に達している。また、外務省ODA予算は11年連続増加し、4,498億円である。ただし、日本はCSOを通じたODAの比率がOECD-DAC諸国に比べてかなり低いことも指摘されている。今回の改定は世界情勢の変化を踏まえてとのことだが、具体的にどのような議論があり、今回の改定によって、どのような目的・使途に対しODA拡充を目指すことを計画しているのかを伺いたい。

・今後、開発協力大綱の改定に向けた「有識者懇談会」が設置される際には、市民社会からの参加を確保すると共に、その人選については、日本政府が市民社会と相談なく指名をするのではなく、NGO・外務省定期協議会「連携推進委員会」連携推進委員および「ODA政策協議会」コーディネーターと協議の上、市民社会側から推薦をし、その推薦を受けて政府が指名する形式としていただきたい。これは、市民社会による自発的な人選とバランスを考慮するためであり、政府による一方的な指名は多様な市民社会のあり方に馴染まないと考えるからである。

・前回の改定時、市民社会組織(CSO)・NGOによる政策提言活動の取りまとめを行った国際協力NGOセンター(JANIC)と「動く→動かす」(2015年に解散。事業は(一社)SDGs市民社会ネットワークが引継ぎ)は、2014年9月に「国際協力NGOによるODA大綱見直し10の提言²」を発表している。ま

¹ 2019年度 NGO・外務省定期協議会「全体会議」における、紀谷昌彦・外務省国際協力局参事官の発言。「一般市民の目線から見てODAを増額すべきだとか、どれだけ出すべきかという点について、理解と支持を得るといのが我々共通の第一目一番地の課題だと思います。」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000492794.pdf>

² 特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター ウェブサイト

た、2015年2月の開発協力大綱の閣議決定に際して、「非軍事の原則徹底と日本・途上国の市民社会との連携を」と題した緊急声明を発表し、「開発協力大綱」の実施に関し、以下の提言を行っている³。

1. 非軍事の原則を徹底させて下さい

2. 「貧困解消」と「質の高い成長」の実現のために、日本および途上国の市民社会との連携をより一層強化して下さい

前回の開発協力大綱改定時の提言に関して、市民社会としては今回の改定においても重視していただきたいと考えるが、日本政府としての見解を伺いたい。

・現状で、「グローバルヘルス戦略」をはじめ、分野別の戦略や、国別の開発協力方針、展開計画などが既に定められている。「開発協力大綱」の策定にあたって、これら既存の戦略や方針、計画などとの間でどのように調和化を図り、体系化された有効な開発援助政策のアーキテクチャーを構築するのかについて伺いたい。

・また、自民党国際協力調査会による第1次提言「転換期にあたって健全な国際社会の発展と国益を守るための新しい日本の国際協力に向けて」では、以下のことが挙げられている。「開発協力大綱」改定との関係を踏まえつつ、見解を伺いたい。

1. 「提案型の支援」の展開について：旧来の「要請主義」を改める志向が見受けられるがこの点について如何か。

2. 国際保健の重点化：政府として、国際保健に向けたODAを積極化・重点化し、資金を拡充していく予定はあるか。

3. 「日本の経済社会への貢献」：ここにおいては、ODAによって日本の資源確保や日本企業の海外進出を後押しするとの意向が示されている。ODAについては、被援助国の貧困削減や開発に資することが目的であり、個別の援助国の利益を優先するのではなく、援助の目的に照らして効果を最大化する形で行われるべきとの考え方が本来であると考えられるが、如何か。

4. 外交力の強化の一環として「人間の安全保障」の理念に基づくODAの推進、ESGや人権尊重の世界の潮流との整合性、国際保健におけるリーダーシップと具体策の展開といったことが挙げられている。これらの点についての日本政府としての見解を伺いたい。

・「人間の安全保障」は、現「開発協力大綱」において基本方針の一つとして位置づけられているが、先日、UNDPIは「人新世の時代における人間の安全保障への新たな脅威」特別報告書を発表し、現代の脅威として不平等、暴力的紛争、デジタル技術の脅威、健康への脅威、その他の脅威の5つを具体的に挙げたうえ、これに対する取り組みとして、既存の「保護」と「エンパワーメント」に加えて「連帯」を加え、取り組みの核心をなすものとして「人間の行為主体性」を挙げている。大綱の改定にお

「国際協力 NGO による ODA 大綱見直し 10 の提言」(2014 年 9 月 11 日)

https://www.janic.org/MT/pdf/NGO_ODA10_final_140911.pdf

³ 特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター ウェブサイト

「非軍事の原則徹底と日本・途上国の市民社会との連携を」(2015 年 2 月 10 日)

https://www.janic.org/MT/pdf/pressrelease_kaihatsutaiko_kakugi.pdf

いて、今回提唱された「人間の安全保障」に関する新たな定義を導入する予定はあるか。また、導入にあたって、その具体的な実践の方向性などを示す予定はあるか。

- 氏名: 稲場 雅紀
- 役職: 国際保健ダイレクター
- 所属団体: 特定非営利活動法人アフリカ日本協議会／一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク
開発ユニット

ODA増額へ大綱改定検討 政府、国際情勢の変化反映

2022/05/16 17:35 日経速報ニュースアーカイブ 598文字

政府は途上国などへの対外支援の指針となる「開発協力大綱」を改定する検討に入った。新型コロナウイルスや中国の軍備増強、ロシアのウクライナ侵攻といった国際情勢の変化を踏まえる。ピーク時の半分程度に減った政府開発援助（ODA）の増額も目指す。

年内に大綱の見直しに着手し、2023年以降に改める方針だ。改定が実現すれば15年以来となる。

途上国などの開発支援を巡っては、広域経済圏構想「一帯一路」を掲げる中国が国際社会での存在感を高める。新型コロナの感染が広がる途上国へのワクチン供与にも力を入れてきた。

ロシアのウクライナ侵攻で日本を取り巻く安全保障環境が一変したことも踏まえ、大綱の見直しを検討すべきだと判断した。ODAを戦略的な国際貢献につなげる狙いがある。

自民党内でも日本の外交力強化に向けて大綱を改定しODAを拡充すべきだとの声が出ていた。党国際協力調査会は近く増額などを政府に提言する見通しだ。

日本のODA予算は1997年度のピーク時に1兆1687億円に達した。その後減少が続き2011年度以降は5000億円台が続く。

政府はODA大綱を1992年に初めて策定し、2003年と15年に改定した。15年の改定時に名称を現在の開発協力大綱に変えた。

外国の軍隊を対象とするODAの供与は避けてきた。15年の改定以降、災害対策など非軍事分野の目的であれば他国の軍への支援もできるようにした。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.